

埼玉大学文化科学研究科修士課程学位論文・特定課題研究成果要旨

研究専攻（専門領域）		文化構造研究専攻(アメリカ研究)		学籍番号	05CS035
氏名	藤田 剛	ローマ字	FUJITA TAKESHI	国籍	(留学生)
修士学位 論文名 特定課題研究名	『コメンタリー』誌でみるユダヤ系アメリカ人のイスラエルに対する態度				
提出年月日	2008年 1月 10 日		指導教員	有賀 夏紀	
体裁 (論文)	成果報告 61 項(1 項文字数 1200 字)		言語	日本語	
別冊添付資料等					
キーワード	ユダヤ系アメリカ人 イスラエル アメリカ政府 ユダヤ・ロビー				
<p>イスラエル建国以降、アメリカ政府は同国を支持してきた。一方で、ユダヤ系アメリカ人もまた一貫してイスラエルを支持してきたと考えられている。だが、実際は、ユダヤ系アメリカ人は一貫してイスラエルを支持してきたのではなく、彼らの同国に対する態度は時代とともに変化してきたのである。ユダヤ系アメリカ人のイスラエルに対する態度の変化を時代ごとに整理すると、第一に、それまでユダヤ系アメリカ人の多くが反シオニスト、または非シオニストだったにもかかわらず、ホロコースト以降アメリカにおいてシオニズム運動が高まった。第二に、1948年の建国から第三次中東戦争までイスラエルに対する関心は再び弱まった。第三に、第三次中東戦争から第四次中東戦争までの間、ユダヤ系アメリカ人は同国を肯定的に捉えるようになった。最後に、第四次中東戦争以降、彼らの態度は否定的になっていった。本研究の目的はアメリカ政府がイスラエルを支持してきた理由を追及することである。そのための第一歩として、本研究において、第一に、ユダヤ系アメリカ人一般からの政府に対する圧力はその理由ではないことを示す。第二に、ユダヤ・ロビー団体の AIPAC(American Israel Public Affairs Committee)はアメリカ政府がイスラエルを支持してきた要因の一つであることを示す。そのために、第一に、ユダヤ系アメリカ人の出版する『コメンタリー』誌の記事を分析することを通して、上記の彼らの態度の変化を明らかにする。第二に、イスラエル建国以降、ユダヤ系アメリカ人は同国とある程度距離を置いてきたことを論じる。また、ヨーロッパ国籍のユダヤ人のイスラエルに対する態度に言及することで、ユダヤ系アメリカ人の態度が特異ではないことを論じる。第三に、ユダヤ系アメリカ人のイスラエルに対する態度とアメリカ政府の態度は必ずしも一致しないことを示す。第四に、AIPAC のアメリカ政府との関係とその政策決定に対する影響力の大きさを議論する。最後に、ユダヤ系アメリカ人が AIPAC を支持してきたとは必ずしも言えないことを論じる。</p>					